令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	水産業競争力強化漁港機能増進事業	_	-般会計	担当課	農林水産課				
尹仍尹未乜	小座来就于刀蚀10/m径域能增连 手术 6 款	3 項 3 目	事業番号 3072	所属長名	鍋田豊樹				
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業(事業の概	担当責任者名	出本宗一						
法令根拠等	水産業競争力強化漁港機能増進事業実施要領				【開始】 令和/平成 4 年度				
総合計画での	産業振興都市の創造		実 施 期 間	【終了】 令和 4 年度(予定)					
位置付け	持続的な林業・水産業の振興			□ 設定なし					
総合計画における 本事業の役割	<mark>おける</mark> 役割 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり								
事業の対象	市民生活を支える経済基盤を維持するための働く場の整備				の活力を取り戻すため、漁港の利用者 漁港施設の有効活用など、漁港機能の				
事業の内容 (整備内容)	物揚場のグレーチングを更新することにより、水産物の荷捌き及び運搬に要する作業 時間を短縮し、漁業者の就労環境の改善と安全性の向上を図る。	昨年度の課題に 対する具体的な 改善策	年度内の早期完成を目指す。						

事業活動の内容・成果(DO)

7	木/113	りい	内容 • .	火木																						
			事	業	耆		び財	源 7	h i	沢	(1	- 円)			事	業	活	動の	実	績	(活 動	指	標)		
	項	į		目		前年度決算	当初予算額	補正	7算額	継続費	その他	翌年度繰越	決算額	項		目		単位	前	年度実績	4	年度予定	9月末	の実績	4 年	度実績
	直	接	事	業	費	()	0	0		11,000	0	10, 403	3												
		玉	庫支	出	金			0	0		0	0	(整備延長				m		0		78		78		78
具	†	県	支	± :	金			0	0		5,000	0	5, 000)												
月		地	方		債			0	0		5,000	0	5, 000)												
1		そ	の		他			0	0		0	0	()												
		_	般	材	源	C)	0	0		1,000	0	403	3												
	職員の	0人	エ (に/	~く)	数	0.00	0. 2	25					0. 25	5												
1	人工旨	当た	りの人	件費.	単価	(7, 79)4					7, 794	1												
	※ 直	接	事業費-	+人作	牛費	C	1, 94	19					12, 352	2												
	į	主な	実施主	.体		伊予市		実施形理料・	態(補 委託料	助金・ 等の記	指定管 載欄)															
						向こう5年間	の古拉市業典	Λ##¥				5	年度	6 年度	ŧ		7 年	度	8	年度		9 年		5年	間の合詞	計
							の直接事業質 (千円)	の推移					0		0			0		0			0			0
												単位		区分年度		前	年	度	4	年度		- 年月	叓	目標	4	年度
			指	標		整備済延長÷	計画延長					%	_	目標			0		10	00		0			100	
	成果指標	指	指標設定の考え方 施設がどれだけ整備されたか、整備された施設の延長を指標と				標とする。		実績	実 績 0				100			0	0 100								
		‡	指標で 刻	表せ [;] i果	ない	老朽化した設	備を交換する	ことによ	り、水	産物の	苛捌き及	び運搬に要す	る時間を短縮	し、広域浜に	プラン	ノにおけ	る競	争力強化@)実現	を図る。						

車数車業部(A (CHECK)

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。

事務事業	評価(CHE	ECK)							
改善策	な課題や当 に対する対 E度の途中	付応状況	漁協関係者と協議を	行い、早期完成を目指す。					
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が		事業	年度内に工事を早期完成させることができた。
	2	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	В	成果	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施はべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		エ	
務	定(事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 トローストルに対象の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が		夫しか	
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の建題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	В	た <u>点</u> 事	定期的な観測を行い設備の劣化状況を記録していく。
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 7	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業の	727777
事	責 任		手段の最適性	1 施棄推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が		苦労し	
	者	効率性	コスト効率	- 加加原体の表徴とよかり、効果性が生活な、 接入コストリ上の成果を得ており、コスト門瀬の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	В	た 点	
	\sim		市民(受益者)負担 の適正	・ 一	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課 題	
業			目的の妥当性	5 旅策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 7	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。
	-	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施築の目的を果たすことができない。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
ص ص	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		の方	(判断の理由) 漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上 及び漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図るこ
	判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 7	4	合計点が		向	とから継続と判断する。
	~	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の建題解終になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	漁協の漁期により工事施工時期に制限が掛かるため、関
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	係者と日程調整を図る必要がある。
	属長		手段の最適性	1 施索推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長の	
	×	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績を上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 ・ 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題	
価			市民 (受益者) 負担 の適正	1 満足する成果にも遠せず、まだまだ事業費・人代費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識	

識

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
15			
施			
策	Ξ	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	反映させること。
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
た			
判	定		
	Æ.	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行 政	外	答申の内容	
評価	部		
委員	н		
会	評		
の 答			
中へ後の古	価 向性 (ACTION)		
予後の万	HITE (AUTION)	事業の方向性コメント欄	
	0.44	□ さらに重点化する。	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者 判会	見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	